

# 地域における経済・雇用の現状と課題

## 〈地域シンクタンク・モニター調査 2010年第3、第4四半期調査から〉

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇一〇年第3四半期（七月九月）の実績とその後（二〇一〇年一〇―十二月）の見通しを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

七月九月期の特徴はこれまで持ち直しを続けてきた景気回復の動きに陰りが見えはじめたことだ。

日本銀行が一〇月一五日に発表した地域経済報告（さくらレポート）では、全国九地域中、関東甲信越、東海、中国の三つの地域で景気の基調判断が下方修正された。残る六地域も前回から判断を据え置かれている。

その要因のひとつとしてあげられるのが円高だ。円は七月以降高騰し、八〇円台前半という高値で推移している。九月にはこれまで景気回復を下支えしてきたエコカー補助金制度が打ち切

られたほか、一〇月にはタバコ的大幅値上げが行われ、それらの影響を指摘するモニターの意見が目立った。さらに一二月以降、家電エコポイント制度が見直され、個人消費や関連する業種の生産を引き下げるリスクとなりそう

だ。

- ※地域シンクタンク・モニター
- ・北海道地域…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏 富田学氏)
- ・青森地域…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)
- ・茨城地域…(財)常陽地域研究センター(粕田裕士氏)
- ・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会(安藤章洋氏)
- ・近畿地域…(財)関西社会経済研究所(戸泉巧氏)
- ・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
- ・四国地域…四国経済連合会(鈴木寛威氏)
- ・九州地域…(財)九州経済調査協会(片山礼二郎氏)

※本調査は二〇一〇年一月中旬に実施した。

※本文中の有効求人倍率、鉱工業生産指数などの指標はとくに断りがない限り、季節調整値である。

### 北海道 公共工事削減で建設業の景況が悪化

七月九月期は個人消費

を中心にゆるやかながら持ち直しの動きが続いた。コンビニエンスストアでは気温の高い日が続いたことで飲料など夏物商品の売れ行きが好調だったことに加え、九月にはたばこ増税前の駆け込み需要や来店客の増加に伴う「ついで買い」で売上げが大幅に増加した。その結果、同期の販売額（全店ベース）は前年同期を六・九%上回り、

四半期ぶりに五%台を超えた。

乗用車販売もエコカー補助金終了直前の駆け込み需要で好調だった。八月の乗用車新車登録台数は同三七・六ポイント増となった。家電販売もエコポイント制度の効果で薄型テレビの販売が堅調だったことに加え、気温が高く推移した影響からエアコンなどの季節商品の販売も好調に推移した。

観光では中国人を中心とした外国人

観光客の数が依然増加傾向にあるものの、八月、九月は前年を下回った。その理由について、北海道地域モニターは、「北海道でも例年より気温が高く推移したため、冷涼な気候を求めて来道する観光客が減少したほか、経営再建中の日本航空グループの株主優待券の廃止も影響した」とみている。

生産面では七月九月期の鉱工業生産指数が前期比一・〇%増とほぼ横ばいの動きを示しており、増加のペースの鈍化がみられた。

主要産業のひとつである建設業では公共事業削減の影響が大きく経営状況が悪化している。今後、建設業の倒産が増える恐れがあることから、北海道開発局、北海道労働局、北海道経済産業局などで構成される北海道地方建設業再生協議会では九月から一〇月にかけて、帯広、旭川、室蘭、函館の四市で建設業支援施策等説明会を開催。

中小の建設企業向けに経営革新や新分野進出に役立つ公的支援制度を紹介したほか、建設業支援アドバイザーによる個別相談も実施した。

こうしたなか、日本銀行函館支店は「管内景気の自律的回復への移行を確

実にするためにも公共工事予算の増額されることが望ましい」とする報告をまとめた。同行の試算によると、国や道、函館市による補正予算が組まれず、北海道新幹線関連工事も受注できなかった場合、管内の公共工事は前年比で三割程度落ち込み、売上高も損益分岐点と同水準まで低下するとみている。この場合、建設業での倒産や人員削減などにつながることはもちろん、サービス業や製造業などへの余波も避けられず、管内の景気に悪影響を及ぼすと指摘。一方、補正予算額が前年度並みまで増額された場合、総売上高は三〇七億円に達するという。

雇用関連では七月九月期の有効求人倍率が前期比〇・〇四ポイント増の〇・四三倍となるなどゆるやかな改善が続いている。介護・福祉分野、対事業者サービス関連、コールセンターなどに加え、猛暑の影響を受け、衣料品、飲食、小売り関連でもパート中心ではあるものの求人伸びが見られた。

**一〇一二月期** 一方、一〇一二月期の景況はマイナス要因が重なり、「やや悪化」しそうだ。マイナス要因のひとつはエコカー補助金終了前に発生した駆け込み需要の反動だ。乗用車新車登録台数をみると一〇月は前年同月比二三・二%減、一月は同二四・〇%減と二ヶ台の落ち込みを見せている。

たばこ増税前の駆け込み需要に対する反動もマイナス要因の一つとなっている。増税前のたばこ買いだめによる来店機会の減少から一〇月のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)

は前年同月比五・三%減となった。家電販売も一月一杯でエコポイント制度が見直され、対象製品に付与されるポイントが半減することから、一二月以降落ち込むことが予想される。

雇用状況についても、同地域モニターは「個人消費の落ち込みや企業の慎重な経営姿勢が懸念されるなか、例年であれば年末年始の繁忙期を控えて求人が増加するスパーやアパレル、家電量販店でも求人が低迷する恐れがある」と見ている。

## 青森地域 東北新幹線全線開通、遅れる企業の取り組み

**七一九月期** 七一九月期の青森地域の景況は前期から「横ばい」だった。青森地域の景況の回復が遅れている理由について、同地域モニターは「青森は内需依存型、それも域内の需要に依存する産業のウエイトが高い。輸外型製造業の比率が少ないため、中国など新興国から需要増の恩恵を受けにくい」と指摘する。

だが、他の地域に比べてゆるやかながらも回復は継続しているようだ。生産活動では海外向け需要が堅調な電子部品・デバイス、鉄、フェロニッケルなどを中心に高水準での操業が続いている。七一九月期の鉱工業生産指数は一〇三・九で前期(一〇四・三)から〇・四%低下したものの、依然一〇〇を超えている。

企業の景況感にも改善が見られた。東北財務局青森財務事務所が発表した法人企業景況予測調査によると、七

九月期の景況判断BSI(前期に比べ景況が「上昇」しているとみる企業から「下降」しているとみる企業の割合を引いた値)は全産業でマイナス一〇・九となり、前期(マイナス一九・〇)からマイナス幅が八・一ポイント縮小した。ただ、業種別にみると非製造業がマイナス七・四と前期(マイナス二四・七)からマイナス幅が縮小したのに対し、製造業では前期の五・〇からマイナス二五・〇とマイナスに転じ、明暗が分かれた。

こうしたなか、猛暑の影響で陸奥湾の養殖ホテタガイが大量にへい死する問題が発生し、地元の漁業関係者や水産加工業者を悩ませている。被害総額は六四億円で一九七五年に次ぐ過去二番目の被害となった。一部の水産加工業者ではホタテの入荷量が激減したことで休業状態に追い込まれている。地域経済や雇用にも深刻な影響を与えかねないことから、青森市では相談窓口を設置し、生活支援や経営対策などの相談を受け付けている。

**一〇一二月期** 昨年一二月四日、東京―新青森間を三時間二〇分で結ぶ東北新幹線が全線開通した。観光やビジネスなど経済的波及効果に対する地元の期待は大きい。だが、モニターは「(新幹線開通について)地元の事業者の反応は冷めている」と指摘する。みちのく銀行が一月に県内の企業を対象に調査でも新幹線開通で自社に「かなり良い影響がある」「どちらかといえば良い影響がある」は合わせて二六・七%にとどまったのに対し、「影響はない」は五〇・四%と半数を占めた。

開通に向けて社内では何らかの取り組みや準備を行っているかという問いに対しては六九・九%の企業が「特に何もしていない(何もできない)」と答えている。企業が新幹線開通というチャンスをも十分に活かせずに、やがて経済効果が剥落してしまふ懸念もある。新幹線が函館に延伸される五年後までに手を打つ必要があると見られる。

フラット・パネル・ディスプレイ関連企業を誘致する「クリスタルバレイ」構想にもとづき、誘致された企業がまた一社経営破綻に追い込まれた。二〇一〇年一二月号でお伝えした東北デバイスに続き、携帯電話の画面部品を製造する「エーアイエス」(六ヶ所村)が一二月九日、青森地裁に破産手続きの開始を申し立てた。負債総額は約五七億円。従業員二〇九人は解雇された。

## 茨城地域 生産の回復が頭打ちに

**七一九月期** 茨城地域モニターは七一九月期の景況は前期から「横ばい」と判断した。判断理由のひとつとして、このところ改善傾向にあった企業の景況の改善ペースが鈍っていることがあげられる。

モニターの常陽地域研究センターが発表した「茨城県内主要企業経営動向調査」によると、七一九月期の自社業況判断総合DI(前年同期と比較して、業況が「よくなった」と答えた企業の割合から「悪くなった」と答えた企業の割合を引いた値)はマイナス一五・六となり、四一六月期から一・七ポイントの改善にとどまった。

業種別にみると、製造業は〇・六で二期連続のプラスとなった。だが、プラス幅は四一六月期(一・八)から一・二ポイント縮小した。一方、非製造業はマイナス三・二となり、四一六月期(マイナス三・六)から五ポイントマイナス幅が縮小した。

生産の伸び率にも鈍化がみられた。七月の鉱工業生産指数は前月より八・八%上昇したものの、八月は一・六%低下、九月は横ばいとなった。

雇用に関しては七一九月期の有効求人倍率が前期を〇・〇四ポイント上回る〇・五〇倍となるなど、依然厳しい状態ながら改善傾向にある。

**一〇一二月期** 一方、一〇一二月期の自社業判断総合DIは七一九月期からマイナス幅が〇・七ポイント拡大し、マイナス一・六・三となった。マイナス幅の拡大は七期ぶり。業種別では製造業がマイナス三・二となり、三期ぶりにマイナスとなった。非製造業はマイナス二・九・二で七一九月期からマイナス幅が縮小した。

企業の景況感悪化の要因のひとつはエコカー補助金制度の打ち切りなどによる生産の伸び悩みだ。一〇月、一月の鉱工業生産指数の前月比をみるとそれぞれ〇・二%、〇・八%と微増にとどまった。

雇用についても同地域モニターは「生産の頭打ちを反映して、改善ペースが鈍化し、横ばいに転じる」とみている。

## 東海地域 影響大きいエコカー補助金の終了

**七一九月期** 自動車産業の集積地である東海地域ではこれまで続いてきた持ち直しの動きに陰りがみられはじめた。

生産の増加にブレーキをかけたのがエコカー補助金終了前後に行われた自動車の生産調整だ。鉱工業生産指数をみると、八月は前月を三・一%下回る九四・八、九月も前月を二・一%下回って九三・八となった。

一方、企業の景況感は改善が続いた。東海財務局がまとめた法人企業景況予測調査によると、七一九月期の「景況判断BSI」は全産業でマイナス三・九となり、前期(マイナス二・三)からマイナス幅が縮小した。業種別では製造業が前期のマイナス九・二から三・八とプラスに転じたほか、非製造業でもマイナス一四・三からマイナス八・二へと改善がみられた。

個人消費は全体的には弱い動きだったものの、エコカー補助金終了前の駆け込み需要で乗用車販売が前年を大幅に上回って推移したほか、家電販売も好調だった。百貨店やスーパーの販売額も既存店ベースでみるとマイナス幅の縮小が続いている。

雇用はきびしい状況ながらも、有効求人倍率は前期を〇・〇五ポイント上回る〇・六二倍となるなど改善の動きがみられた。

**一〇一二月期** 一〇月、十一月の経済指標をもとにまとめた日本銀行の

さくらレポートでは、同地域の景況を「足踏み状態となつている」と判断。前回の基調判断から下方修正した。

エコカー補助金制度終了の影響で、自動車やその部品、鉄鋼など関連業種で生産が大きく減少。自動車関連の鉱工業生産指数をみると、一〇月は前月比一〇・二%低下の八四・六となり、九〇台を割り込んだ。乗用車販売もエコカー補助金制度が終了した九月以降減少が続いた。中部五県の乗用車新車新規登録届出台数をみると一〇月は前年同月比二二・二%減、十一月も三二・一%減とマイナスが続いた。

企業の景況感も悪化した。法人企業景況予測調査によると一〇一二月期の「景況判断BSI」は全産業でマイナス一五・九となり、前期(マイナス三・九)からマイナス幅が拡大。業種別ではみると、製造業がマイナス一・六・一となり、前期(三・八)からマイナスに転じたほか、非製造業でもマイナス一五・九となり、前期(マイナス八・六)からマイナス幅が拡大した。

景況の悪化に伴い、雇用の改善も停滞。一〇一二月期の有効求人倍率は〇・六二倍となり、前期からわずか〇・〇一ポイントの改善にとどまった。

## 近畿地域 相次ぐ工場の撤退

**七一九月期** 同期の近畿地域の景況について、モニターは「企業部門が足踏み状態であったこと、個人消費が一部で改善の動きがあったものの力強さに欠ける展開だったこと」などから前期から「横ばい」で推移したと判断し

た。

これまで近畿地域の経済をけん引してきたアジア向け輸出の伸び率が円高などの影響で鈍くなつてきた。依然持ち直しは続いているものの、六月以降伸び率は縮小しており、九月は一ケタの伸び率(八・六%)となった。

生産も省エネ家電の好調などを受け、増加が続いているが、輸出の伸びの鈍化の影響により、テンポがゆるやかになっている。各月の鉱工業生産指数の動きをみると、七月は前月比三・八%低下、八月は同二・一%上昇、九月は同二・四%低下と一進一退だった。

一方、個人消費面をみると、大型小売店の販売額はタバコ税増税前の駆け込み需要があったものの、厳しい残暑の影響で秋物への移行が振るわず、九月の大型小売店の販売額は前年同月比値一・四%減となり、三〇カ月連続のマイナス。乗用車新規登録・届出台数もエコカー補助金打ち切り前の駆け込み需要で八月までは好調に推移したが、打ち切り後の九月は前年同月比〇・七%減となり、一四カ月ぶりに減少に転じた。

雇用面では九月の完全失業率(原数値)が六%台で高止まりしているなど依然厳しい状況にあるものの、前期に比べるとわずかながら改善の動きが見られた。七一九月期の有効求人倍率は前期比〇・〇三ポイント増の〇・五三倍となったほか、九月の雇用者数(原数値)が前年同月比〇・七%増の八五四万人となり、六カ月ぶりにプラスに転じた。しかし、こうした動きについて、モニターは「スマートフォンなどの電子機器の需要増や家電エコポイン



ト見直し前の駆け込み需要を見越した販売員増強などが要因であることから、非正規雇用が中心の一時的な改善にとどまるだろう」と見ている。

**一〇―一二月期** 同地域でも、円高と家電エコポイント制度の見直しが生える影響は無視できない。とくに円高について、モニターは「企業収益にとつて下押しの圧力」になると見ている。

一〇月の鉱工業生産指数は九二・九となり、二カ月連続で前月を下回った。自動車エコポイント制度の打ち切りの影響などにより、輸送機械や鉄鋼で低下したことが主な要因だ。

個人消費では、一〇月のコンビニエンスストアの販売額がたばこ税増税前の駆け込み重要な反動で前年同月比三・九%減と五カ月ぶりのマイナスとなった。一方、家電販売は家電エコポイント制度見直し前の駆け込み需要で好調に推移。見直し後の一二月には反動減が見込まれるものの、モニターは「全体としては小幅ながら消費を押し上げるだろう」と予測する。

企業の景況感は悪化している。近畿財務局が行った法人企業景況予測調査によれば、一〇―一二月期の景況判断BSIは全産業でマイナス七・二となり、前期（マイナス四・四）よりマイナス幅が拡大。製造業の大企業ではマイナス五・〇となり、一年半ぶりにマイナスに転じた。業種別では円高進行やエコカー補助金終了の影響を受けた輸送用機械が前期の〇・〇からマイナス二・八・九へと悪化したほか、情報通信機械も自動車用電子部品の受注減により、前期の三三・三からマイナス一

五・九と大きく落ち込んだ。景気回復の動きは足踏み状態が続くことに伴い雇用状況も今後徐々に厳しくなっていくものとモニターは予測する。

同地域では食品メーカーが消費の低迷から、相次いで主力工場が撤退を決めている。アサヒビール西宮工場が今年八月にビール製造部門を閉鎖するほか、森永製菓の尼崎塚口工場、雪印乳業の関西チーズ工場はそれぞれ二〇一三年度中に撤退する。各工場とも正社員の雇用は配置転換などで対応するが、非正規社員は契約終了となる公算が大きい。税収面でも地域経済に与える影響が懸念されるところだ。

## 中国地域 正社員採用の抑制傾向変わらず

**七―九月期** 製造業のウエイトが高く、輸出が盛んな中国地域では海外からの需要を受けた生産の増加が景気をけん引している。七―九月期の鉱工業生産指数は前月を四・八%下回るなど増加ペースに一服感が出てきているものの、生産の持ち直し基調は続いている。

エコカー補助金終了や欧州向け輸出の伸び悩みの影響が予測される自動車では増産ペースに鈍化がみられたが、依然高操業が維持された。マツダでは今春から非正規従業員の雇用を再開し、七月からは追加募集を行った。三菱自動車水島工場も一時は週二日まで減産した乗用車の生産ラインが週六日まで回復したことを受け、期間従業員の採

用を再開している。こうした動きに伴い、関連の部品メーカーや下請企業でも非正規従業員を中心とした雇用が再開されつつある。鉄鋼、化学、電子部品・デバイスの分野でもアジア向けの輸出増からフル操業に近い状態が続いた。

個人消費も持ち直しの動きに一服感が出てきているものの、経済対策の効果で乗用車や薄型テレビなど家電製品の販売は好調を維持。猛暑の影響で日傘やサングラス、衣料品などの季節商品が順調だった。

しかし、こうした生産回復の動きも雇用には十分に波及しなかった。七―九月期の有効求人倍率は前期比〇・〇五ポイントプラスの〇・六六倍と改善しているものの、依然求人期間従業員など非正規雇用が中心だ。

「企業は先行きの懸念から雇用には慎重な姿勢を崩さず、新卒者を含めた新規採用者数を抑制する企業も珍しくない。雇用を維持・拡大している企業でも雇用調整助成金や緊急雇用対策交付金などを活用している場合が多く、製造業以外では小売店の閉鎖による会社都合の離職や新規雇用を見送る動きが生じている」（モニター）

**一〇―一二月期** 一〇―一二月期の景況について、同地域モニターは「七―九月期終盤に回復基調に一服感が出始め、持ち直しの動きにゆるやかさを感ずるようになった」と述べる。一〇月の鉱工業生産指数は九〇・二と前月を一・一%上回っているものの回復のテンポは停滞気味で、設備投資にも十分結びついていない状況だという。

「設備投資と連動する一般機械の生産は回復に力強さがみられず、その要因として現段階では『生産増に対しては既存設備で対応する』との意識の強さがあげられる」（モニター）

依然、高水準の操業が続いている自動車でも円高や鋼材・原材料価格の高騰、エコカー補助金の打ち切りなども需要後退への懸念材料となっている。

こうした状況が雇用面に与える影響について、中国財務局が行った一〇―一二月期の法人企業予測調査によると、従業員の過不足感を示す従業員判断BSIは全産業で一・二となり七―九月期（マイナス〇・九）からプラスに転じている。だが、製造業ではマイナス三・五となり、七―九月期（マイナス一・六）よりもマイナス幅が拡大する結果となった。

モニターによれば、「中小では正社員の増員を行う企業は少数派」で、新規採用の抑制を行う企業が一般的という。大手企業についても「仕事量増加による人手不足は派遣社員や期間従業員の補充、社内での異動によって対応するケースが多く、雇用の質的回復にまだはいたっていない」と厳しい判断を示した。

## 四国地域 松山に非正規労働者の支援施設オープン

**七―九月期** 四国地域もゆるやかながら持ち直しの動きが続いた。生産面では輸送機械、化学、電機機械などの分野で高水準で操業が行われた。同地域の七―九月期の鉱工業生産指数は前

期(四―六月期)を〇・八%下回り、やや回復に一服感が出ているものの、前年同月比では三期連続でプラスとなった。

個人消費も全体的には弱めの動きが続いているが、エコカー補助金終了前の駆け込み需要やエコポイント制度などの影響により、一部製品は高水準で推移した。さらにここに来て、七―九月期の新設住宅着工戸数も前期比八・六%となりプラスに転じた。観光でもNHKの大河ドラマ「龍馬伝」や「坂の上の雲」の効果で入れ込み客数は好調だった。

景気持ち直しで、雇用も厳しさが和らいだ。七―九月期の有効求人倍率が前期を〇・〇六ポイント上回る〇・六六倍となったほか、完全失業率も前期を〇・五ポイント下回る四・五%に改善。だが、求人多くは非正規雇用であり、正社員の採用までは広がっていない。

こうしたなか、愛媛労働局は非正規従業員の正規化に向けた支援を行う「キャリアアップセンター愛媛」を松山市に開設し、九月一日からオープンした。「正規就労支援プログラム」に基づき、担当者がマンツーマンで就職支援するほか、臨床心理士によるメンタル面での相談、県や市町村が行う生活支援制度について情報提供も行う。

### 〇一―二月期

一方、モニターは、〇一―二月期の景況が「やや悪化」とすると予測した。これまで景気をけん引してきた生産の回復テンポが緩やかになってきていることが理由の一つだ。一〇月の鉱工業生産指数をみると、化

学、食料品、輸送機械などが低下したことにより、前期を四・五%下回る九一・九%となった。前年同月比でも二・八%低下し、一―カ月ぶりにマイナスに転じている。

企業の景況感も悪化している。モニターの四国経済連合会が一月に実施した景気動向調査によれば、景況感について「低迷・底ばい」「下降」とみる経営者の割合は八六%となり、二期連続で増加したのに対し、「既に回復」「回復傾向」とみる割合は一四%で、二期連続で減少した。

雇用についてもモニターは「有効求人倍率は改善しているが、景気の先行き不透明感が増しており、雇用改善の動きは止まるのではないか」と予測する。森永乳業は徳島工場を今年九月末で閉鎖することを決めた。約三〇人の正規従業員は配置転換などで雇用を継続するが、約二〇人の非正規従業員は契約打ち切りとなる。

一方、雇用創出につながる工場立地の発表もあった。太陽光発電事業を行うベンチャーのPVGソリューションズは愛媛県西条市に太陽電池の基幹部品「セル」を生産する工場を立地し、来年三月から稼働すると発表した。約五〇人を正社員として採用する。

## 九州地域

### 全国に比べて小さい政策効果剥落の影響

九州地域モニターは同地域の七―九月期の景況について、前期より「やや好転」したと振り返る。その根拠の一つとして、同地域モニ

ターの九州経済調査協会が発表した七―九月期の九州地域景気総合指数(〇五年一〇〇)は前期より一・八%高い九〇・二となり、5四半期連続でプラスだったことあげる。

モニターはその要因について「立ち上がりが遅かった投資活動、雇用関連の活動が回復していることが同指数を引き上げている」とみている。

七―九月期の鉱工業生産指数をみても全国が前月比で一・九%下回っているのに対し、九州では逆に一・九%上回っており、依然堅調に推移している。

個人消費では自動車販売額エコカー補助金制度の打ち切りや家電エコポイント制度見直し前の駆け込み需要から大幅な増加したほか、雇用や所得環境の回復でエコポイント制度対象外の商品にも回復の広がりが見られた。

雇用は依然厳しい状態が続いているもののゆるやかな回復の動きが続いている。九州七県の七―九月期の有効求人倍率は前期比〇・〇二ポイント増とわずかに改善した。その背景には前述の駆け込み需要を受け、生産活動が活性化している。日産自動車九州工場では北米向け輸出の好調を受け、七月から期間従業員一〇〇人を追加募集した。同工場では六月にもリーマン・ショック以降では初めてとなる期間従業員一〇〇人を募集している。

新規求人倍率も一―三ヶ月を大きく上回った四―六月期(〇・八〇倍)から、〇・〇一ポイント下落の〇・七九倍となったものの、リーマン・ショック直前の二〇〇八年一〇―一二月期と同程度の水準まで回復した。

### 〇一―二月期

エコカー補助金制度の終了で一部の自動車工場で本格的な減産体制に入っているという。半導体産業でも家電エコポイント制度の見直しを控え、在庫調整を行っている。

だが、九州地域モニターは政策効果剥落によるマイナスの影響は「全国と比べて小さい」とみている。「もともと九州の自動車工場は輸出の比率が高く、国内乗用車販売の影響度は比較的小さい。一〇月以降は輸出比率を一層高めることで、稼働を維持する動きもみられる」からだ。さらに〇九年一二月から稼働を始めた日産車体九州による増加分もあることから、従業員数も維持される見込みだ。

雇用に関しては好転の材料がいくつか見られた。日本銀行福岡支店が発表した一二月の短観では雇用人員に対する判断DI(雇用が「過剰」と考える企業の割合から「不足」と考える企業の割合を引いた値)は全産業で三となり、前回調査よりも三ポイント改善。内閣府の景気ウォッチャー調査でも雇用関連の現状判断DIが五〇を三カ月ぶりに上回った。

今年三月一二日の九州新幹線全線開通に合わせて開業を目指す一大商業施設「JR博多シティ」では博多阪急、東急ハンズなど二〇〇を超えるテナントが出店を予定しており、活発な採用活動を行っている。

(調査・解析部 米島康雄)